

習近平政権の対外経済戦略

—中国経済の構造転換と経済連携協定—

貴家勝宏*

1. はじめに
2. 中国の対外経済政策
3. 一帯一路構想の展開
4. 国家資本主義の推進
5. 構造転換と経済連携協定
6. アメリカの対中政策の転換
7. おわりに

1. はじめに

東アジアの国際貿易秩序における最も顕著な特徴は、競合する巨大な地域経済統合の台頭である。地域経済統合を歴史的に見れば、帝国主義のような強者の利益を追求する貿易秩序を補完した時代があったことを忘れてはならない。2022 年 1 月、RCEP(東アジア地域包括的経済連携協定)が東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの 15 カ国が参加して発効する。世界の国内総生産 (GDP)、貿易、人口の規模等で約 3 割にもなる巨大経済圏の誕生である。アジア地域の広域的経済連携協定は、2000 年代以降急速に増え、規模や内容も拡大したメガ経済連携協定の登場で国際経済秩序は塗り替えられようとしている。特に中国の「一帯一路」、環太平洋経済連携協定 (TPP11)、RCEP 等、経済連携協定はアジア・太平洋地域の経済秩序にとどまらず国際的な力関係に重大な変化を与えかねない。特に中国の経済的プレゼンスの急速な拡大は、安全保障等他の分野にまで及び、国際協力や経済統合また産業協力や政策調整の範疇を超え、国際秩序に地政学的な変化をもたらしたといえる。

中国の実質経済成長率は、1981 年から 2010 年までの平均成長率は世界全体を大幅に上回る 10.1%に達した。改革開放以降、安価で豊富な労働力と国内外の投資が集中し、世界の工場として世界市場に製品を輸出してきた。すでに米国に次ぐ世界第 2 位の経済規模になり、一人あたり GDP も中所得国の水準に達した。しかし、2011 年以降、経済成長は鈍化し、いわゆる「ニューノーマル」の段階に入った。都市部との所得・教育格差や社会保障制度の未整備など不均衡な経済発展と社会問題は今後も難題である。豊富な労働力・固定資産・不動産投資等の拡大を梃にした経済成長のピークは過ぎ、今後は生産年齢人口の減少やエネルギーや食料の輸入への依存、さらには環境問題等で成長は低下し、経済・産業構造の大転換期にさしかかった。その中国では、共産党が創設 100 年を迎え、目標であった農村貧困人口をなくす「全面的小康社会の実現」を達成した。建国 100 年に向け共産党の正統性を改めて主張し、2021 年 11 月、第 19 期中央委員会第 6 回全体会議 (6 中全会) では、毛沢東、鄧小平に続く「第 3 の歴史決議」を採択した。3 期目の長期政権も視野に入れる習近平政権は、「社会主義現代化国家」

の全面建設を掲げ、共産党支配をより強固にし「強国の夢」に邁進している。習近平政権下で、「中国の特色ある社会主義」は、国家統制型の経済運営を志向するようになり、西側の政治・経済体制を踏襲しないことを明言した。習近平思想の学習は、学校で必修科目となり、権威主義的な習近平一強体制が推し進められている。米中間での貿易戦争、技術覇権をめぐる競争、安全保障上の対立の根底には、中国が豊かになれば自由で民主主義的な国家へと変貌するという米国や西側先進国の中国への希望が打ち砕かれたことも背景にある。

米国では、対中関与政策は失敗したとの認識が政府関係者や党派を超えて広まり、中国への不満は高まっている。中国は、景気対策や構造転換の取り組みを進め、過剰生産力の海外移転を進めている。習近平政権肝いりの「一帯一路構想」は、中国を起点とし、アジア、欧州、アフリカ、中東地域、太平洋島嶼国など広大な地域を、陸路と海路で繋ぐ対外戦略である。2020年にはRCEP（東アジア包括的地域経済連携協定）に中国は合意し、2021年9月にはTPP11（環太平洋経済連携協定）にも加盟申請をするなど、アジアのメガ経済連携協定にも積極的に参入しようとしている。2021年12月には「民主主義レポート」を発表し、中国式民主主義がアメリカの民主主義より優れているとの主張も行った。本稿では、アジアの国際環境を視野にいれながら、中国経済の構造転換と自己主張を強める対外政策、「一帯一路」の展開とメガ経済連携との関係強化という観点から分析していく。

2. 中国の対外経済政策

1949年に建国された中国の対外経済政策は、1978年の改革開放政策の実施前と以後で大きく分けることができる。1978年以前は「計画経済」の時代であり、階級闘争や社会主義を追求した時代である。閉鎖的な計画経済と文化大革命によって遅れた経済を立て直すために、西側諸国の資本と技術を必要としていた。改革開放以後は、輸出の振興を柱とし外貨の獲得を目指した。経済運営には資本主義的機能を導入し、「中国の特色ある社会主義市場経済」を打ち出していった。中長期的に目標を設定し、共産党が経済運営においてもリーダーシップをとる体制は一貫して変わらない。1978年以前は、中国の対外貿易は東側諸国に偏っており、毛沢東の自力更生政策も影響し、長期にわたって貿易依存度（輸出入総額/GDP）が10%を超えることはなかった（中兼、2021：16）。1970年代に米中関係の改善が進むと、中国の国際機関への復帰が進んだ。1971年に国連での代表権が中華民国から中華人民共和国に換わり、中国は安保常任理事国となった。経済面では、1980年にはIMFと世界銀行に復帰し通貨協議に参加するようになった。1985年にはアジア開発銀行に加盟し、アジア諸国との関係改善が進められた。貿易面では、1986年にGATT（関税と貿易の一般協定）に加盟申請し、労働集約型の中国製品の世界市場に進出する門戸が開かれた。いわゆる「国際大循環」戦略である。しかし民主化を求める学生・市民の運動に対して武力で弾圧した1989年6月の「天安門事件」によって、交渉は一時中断し対外開放は停滞した。1992年の鄧小平の南巡講話は一層の規制緩和と対外開放が必要だと訴え、1990年代、「全方位・多元的開放」をスローガンに対外開放が推進された。GATTへの加盟には、貿易、投資、知的財産関係の法律の整備が必要であり、交渉は長期化し2001年12月にWTO（世界貿易機関）への加盟をようやく果たした。海外から中国への直接投資は加速し、一国社会主義建設から脱皮した中国の対外貿易は飛躍的に増え続け、2005年の時点で対外貿易依存度は、63.9%に達した（田島、2007：73）。

改革開放政策では、先進技術の導入を経済特区の設置で対応した。特区では、外国資本を積極的に受け入れ、規制緩和を求める国内企業も進出し、合併企業を容認した。国際経済に加工貿易で参入する輸出戦略で沿岸地域の発展を促した。政府はインフラの整備を集中的に行い、安価で豊富な労働力を提供し、先進地域の外資系企業がこぞって中国に進出した。中国は多くの産業で「世界の工場」と呼ばれるようになった。安価で豊富な労働力と先進資本主義国の技術力を武器に低コストで製品を大量に生産して国際市場で圧倒的な競争力を獲得した。輸出主導による経済成長力は2010年代には年平均で10%近い経済成長率を達成した。2009年にはドイツを抜き世界最大の貿易輸出額をあげ、2010年には名目GDP（国内総生産）で日本を抜き世界第2位の経済大国となった。WTO加盟から2006年頃までは、中国はWTOが求める義務や約束の履行に前向きに取り組み、国内の法的な整備が進められた（吉川、2017：82）。2002年1月から、関税法の改正によって全譲許品目の73%に及ぶ5300

を超える品目について関税率が引き下げられたという。

中国の成長を強力にサポートしたのが、東アジアの経済成長である。1980年代以降、韓国、台湾などが市場指向型の構造改革・開放政策に転換し、ASEAN諸国も市場経済化と対外開放が進められた。1990年代半ばの金融危機以降は、金融緩和、コーポレートガバナンス、会計制度や情報開示等、米国を中心とする自由主義的な国際経済秩序による市場の開放が影響した。自由主義的な国際経済規範の浸透は、東アジアに直接投資と生産ネットワークの形成を促進した。多くの企業が生産の国際的ネットワークに参入することで競争力の向上を目指し、最適地生産や調達動きが加速した。1997年のアジア通貨危機以降、ASEANに替わる生産拠点として中国が注目された。中国は、低廉な労働力、産業集積の形成、潜在的巨大な国内市場等を背景に、既存の国際的生産ネットワークに参入することができた。2008年のリーマンショックをきっかけに中国の主要輸出市場が低迷し、中国の輸出主導による持続的な成長は難しくなった。経済成長とともに、人件費や不動産価格が急増し、生産コストの上昇を招いた。2016年の時点では、アメリカとの労働コストの差は、4%ほどしか変わらないという指摘もある（郭 2017：6）

3. 一帯一路構想の展開

高い経済成長を続けた中国であるが、一定程度の所得水準に達すると、低コスト生産への依存は難しくなり、ラテンアメリカ諸国のような「中所得国の罠」に陥る危険性が指摘されてきた。胡錦濤政権では、労働生産性を高め、持続的な経済成長を目指すための構造改革に乗り出した。それは、外需主導から内需主導への転換、製造大国から製造強国への転換、製造業からサービス業への高度化を進めようとしたものである（三尾、2019:174）。

2008年、アメリカでリーマンショックが起きると、中国は巨額の財政出動によるインフラ建設で一時的に乗り切ったが、大規模な景気対策を実行するための国有企業への投資プロジェクト、鉄鋼、石炭、セメントなどの重厚長大産業の設備投資が続けられ、生産能力の拡大が進んだ。国有企業は減税・優遇措置を受け、設備投資を推し進めた。政府系金融機関からの融資を受け、損失は政府によって補填されるなど融資のモラルハザードは債務の膨張を招いた（郭 2017:9）。2009年以降債務は大きく拡大し、2017年3月時点で民間債務の対GDP比は210.8%に達したという（郭 2017:10）。国内余剰生産力の解消・削減の一つの方法が、海外に生産を移転することであった。

習近平国家主席が「一帯一路」構想を最初に提起したのは2013年9月にカザフスタンでの演説である。中国から中央アジア諸国とロシアを経てヨーロッパへと至る「陸のシルクロード経済ベルト構想」を提唱し、10月にインドネシアで、回路で中国沿岸部から東南アジア地域、インド洋、スエズ運河を経て欧州に至る「21世紀海上シルクロード」構想が提唱され、当初はこれらの沿線諸国との経済関係の強化が目的とされた。しかし、広大な構想の割に実質的な政策はすぐには明示されなかった。背景には、国内経済問題の解決を優先事項とする方針があり、過剰生産力の解消という意味が強いと見られた。リーマンショック以降に顕在化した国内の過剰な生産力の海外移転、過剰な外貨準備の解消、発展の遅れた内陸地域の開発促進、資源エネルギー供給の安定化等を急務とする、中国の国内事情が根底にあるとの指摘がされた（国立国会図書館調査及び立法考査局、2017：1）。この陸上と海上ルートの「シルクロード開発」構想は、2013年11月の中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議で「開放型経済新体制の構築」という改革プランで採択され、二つを合わせて「一帯一路」（One Belt One Road：OBOR）と呼ばれた。

2015年2月には、「一帯一路」構想に係る政策推進の中心として最上級の指導機関「一帯一路」建設推進指導グループが国务院に設置された。同年3月、「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設を推進するためのビジョンと行動」も公表された。「一帯一路」構想の全体像や理念、枠組みが示され、基本原則として、国連憲章の趣旨及び原則の遵守、開放・協力の堅持、調和・包摂の堅持、市場メカニズムの堅持、ウィン・ウィンの五項目などが掲げられた（国立国会図書館：2-3）。構想を具体化する地域金融機関として、2015年12月にAIIB（アジアインフラ投資銀行）が57カ国の参加を得て設立された。2016年6月には、最初の油脂案件が承認され、世界銀行、アジア開発銀行、欧州復興銀行との協調融資も決定された。2016年末までに中国は40

カ国以上の国や国際機関と「一帯一路」構想についての覚え書きを結び、これらはインフラ建設を通じた関係の強化、貿易投資の拡大、政策的・人的・文化的交流まで含むものである。中国の国内と対外政策、地域の発展戦略安との調整が随時図られ、「一帯一路」は、アジア・ユーラシア地域の陸と海、さらには地球規模までも視野に入れた壮大な構想に徐々に練り上げられていった。

2017年5月に中国の北京で開催された「一帯一路国際協力フォーラム」で、海のシルクロードに関する具体的な方向性が提示され、中国と大洋州や南太平洋、またインド洋とアフリカ、地中海と欧州をまたぐ経済ルートの構築を目指すとした。2018年には「北極白書」を発表し、氷上のシルクロードの構築を目指すとした。当初の「一帯一路」は、中国を起点としアジアやユーラシア地域でのインフラ相互接続・相互交通建設を進め、共同の発展に結びつけようとする広大な経済圏の構築という点が核心であった。2018年以降、その領域の拡大を宣言し、北極圏や中南米カリブ諸国、アフリカまで全て「一帯一路の延長上である」とその版図を拡大し、地理的概念や具体性は依然曖昧なものである。

当初、国内産業の構造改革を促し、同時に中国内陸部の経済発展を図る国内経済問題の解決を図るという目的が明らかであった。一方で、「一帯一路」構想は、強国を目指す中国のグローバル戦略の視点から見ることが必要である。習近平政権では、米国と衝突せず、相互尊重、協力を重視という「新型大国間関係」を米国側に呼びかけた。この中に中国の核心的利益の尊重が含まれており、南シナ海や東シナ海での海洋進出を加速した。2013年の時点で、中国は世界全体で進行するメガFTA(自由貿易協定)の形成には参加できておらず、世界中で広がるメガFTAのルール形成に参加できなければ、21世紀の貿易・投資のルール形成への中国の影響力は限定的なものになる。環大西洋貿易投資協定(TTIP)、TPP、日欧経済連携協定(日欧EPA)等の議論が進展する中で、これらに対抗する必要があった。中国側から見た一帯一路の戦略性は、米国が主導していたTPPへの対抗措置という戦略があった。中国の戦略発展空間の拡大、エネルギー資源の戦略的安全保障、中国経済の構造転換、地域経済の発展、国防安全や社会安定の維持に見いだすことができる(江原2014、伊藤2018)。一帯一路がユーラシア大陸に広がることは、中国の内陸地域の多くがユーラシア対立の国々との対外貿易依存度が50%を超える地域が多く、関係国との貿易投資関係の振興が重要とされた。つまり、政治面では米国への対抗、経済面で見れば一帯一路は対外開放の新段階であり、中国経済全体の構造改革を進め「中進国の罫」の克服を目指す施策ともみることができる。習近平国家主席が掲げる中国の国際的な地位の向上を図る『中華民族の復興』を実現する明確な目的がある。その一帯一路は、資金面でアジアインフラ投資銀行(AIIB)によって支えられ、中国は地域の国際金融のルール作りにも関わり主導権を確保するという意思表示がみられた。AIIBが実施する融資は、OECD諸国が課すODA基準とは異なり基準は緩い。一方で、AIIBは世界銀行やアジア開発銀行など既存国際金融機関との協調融資も実施してきたが、不透明な点が残る。一帯一路は、中国の政治、経済、軍事、ソフトパワーなどの対外的政策とも連動し、既存の国際経済秩序への挑戦との懸念が消えない。

4. 国家資本主義の推進

中国は「一帯一路」構想の支持を関係諸国に訴え、2019年末までに137の国や地域・国際機関が協力文書に調印した。共同発展戦略を謳い、国際的な課題に取り組むなどコンセンサスの形成に努めてきたといえる。受け入れ国においても、中国の巨大なインフラ投資を歓迎する国が多いのも事実である。アジア開発銀行の予測では、2030年までのアジア(45カ国・地域)のインフラ需要は26兆ドルと推定されており、年間では1兆7千億ドル(約192兆円)が必要であり、圧倒的な資金不足状態であることが明らかである(週刊エコノミスト、2017年7月11日号)。新たな資金が確保できるのは対象国にとっては、歓迎すべきことであり、中国にとっては輸出の拡大、対外投資の拡大を進め企業収益の増進を目指すことができ、輸出から投資へと対外経済戦略を変えてきたことを促進する。中国はすでに世界最大の貿易国であるが、貿易決済通貨としての人民元は世界で5番目の地位にあり、経済交流の機会の拡大は人民元の国際化を促進するとも期待されている。また外貨準備保有額では世界第一位であり、「一帯一路」を支えるシルクロード基金の資金源は豊富な外貨準備からの拠出である。しかし、台頭した中国の国際社会での「大国」としての役割、新型大国間関係構築に向けて影響力の拡大を目指そうという動

きへの懸念も徐々に強まっている。

海のシルクロードでは、海軍の拠点確保に寄与する港湾建設の進め方が問題視されるようになった。スリランカへの経済支援は、2000年代後半までは日本や世界銀行がその中心であった。スリランカでは、多数民族のシンハリ人と北部・東北部を中心に居住するタミル人との間で対立が長く続き、中国は政府軍への軍事支援を通じて接近した。支援を縮小させた世界銀行や日本に代わり、中国が2000年代後半から経済支援を拡大した。「一帯一路」構想関連では、「コロンボ国際金融シティ」と呼ばれるコロンボ港沿いに金融・保険・運輸の総合ビジネス拠点を整備する事業が中国主導で進められた。これは、スリランカ史上最大の海外投資による事業であり、中国企業が海岸の一部を99年リースする契約が結ばれている。2015年に過度な中国依存を懸念する政権に交代し、日本とインドが共同で開発事業を行う契約が交わされた。インド洋への進出の要衝と捉える中国は強硬な巻き返しを図り、2021年11月に港湾開発事業体が中国企業に変更された（日本経済新聞2021年11月26日）。

スリランカのハンバントタ港は、中国にとってエネルギー資源確保の重要拠点である。「一帯一路」構想以前から、中国の融資で開発が進められていた。需要が乏しくスリランカ政府が融資の返済に窮した。ハンバントタ港に建設された国際空港も、中国の融資で2009年に工事が始まったが利用がない状態が続いた。2017年7月末には、債務減免の代わりに中国企業が99年間の港湾の運営権を取得することでスリランカ政府と合意した。以降、中国の潜水艦が寄港するなど軍事転用の恐れが明らかになった。中国からの巨額な借り入れは、債務返済が難しい途上国にとっては、安全保障上のリスクとなることを示した。インドを挟みパキスタン側でも中国は積極的に「一帯一路」を進めた。中国パキスタン経済回廊と呼ばれるでは、一帯一路の事業の中でも最大規模である。パキスタンは中国にとって南アジアで最も重要な同盟国であり、新疆ウイグル自治区からアラビア海に至る最短の交易ルートの確保になり、海の出口のグワダル近郊では大規模な発電所、空港、港湾整備、高速道路建設が進められてきた。しかし、パキスタン国内でも、スリランカが「債務の罠」にはまった教訓もあり、中国から多額の融資を受け入れることには強い警戒感が出始めている。中国への投資への期待から、一時はパキスタンのシンガポールと呼ばれたグワダルでは、一帯一路構想に反対する分離独立勢力による自爆テロ等が起き情勢不安が続く、整備事業は順調に進まなかった。2021年には南部カラチの沿岸総合開発に重心が移された。この事業も中国企業が担うことで合意された（日本経済新聞2021年10月13日）。

5. 構造転換と経済連携協定

中国政府は、景気が減速する中、労働集約的産業の衰退や生産能力の過剰な重工業・素材産業への対応に苦慮してきた。産業調整、産業高度化への転換を目指す取り組みが2015年に公表された『中国製造2025』である。重厚長大産業に代わる牽引役を技術集約度・付加価値の高い産業を発展させることとする。10大重点分野は、次世代IT、ハイエンドNC工作機械・ロボット、航空宇宙関連設備、海洋プロジェクト用設備・ハイテク船舶、先進的軌道交通設備、省エネ・新エネルギー自動車、電気設備、新素材・バイオ医薬・高性能医療機器、農業機械設備であり自主開発技術の実現を目指すというモノである（郭2017:17）。中国政府はイノベーションを通じて新しい産業を育成し、産業構造の高度化を図ろうとしている。目標を掲げた総花的なものであるが、最先端的分野の産業の9割を中国が支配することをめざし、官僚や企業家たちに手段を選ばずに米国の知的財産を獲得せよとの点をペンス副大統領は2018年10月の演説で指摘、中国の国家資本主義的傾向は世界から警戒感をもたれた（丸川2020:54）。

中国の産業高度化を支える国内の重要な柱は、インターネット経済の発展である。従来の重厚長大産業の再編と淘汰、転換を進める一方で、サービス産業を中心に電子商取引、工業インターネット、インターネット金融、教育、環境、医療分野等、インターネットを通じた産業の高度化を図ろうとしている。イノベーションにより労働生産性を上昇させ、経済成長につなげる新たな発展パターンを模索した。2010年代後半の米中貿易摩擦や2020年初頭来の新型コロナウイルスの貿易への影響もあり、従来の「国際大循環」戦略を「双循環」戦略（国際経済と国内経済のリンク）へと転換を進めた。これは、国内の経済活動に重点を置き、国内の経済循環に力を入れ、外需依存から内需主導に置き換える発展パターンを創り出すことが狙いである。この双循環を促進するために、

中国は経済連携協定に積極的に動きだした。2020年11月に中国はRCEP（東アジア包括的経済連携協定）に署名、開放型新経済体制を構築し、国内・国際の双循環を相互に促進する新たな発展局面を形成する大きな助けとして経済連携協定に参加を目指した。協定では加盟国間で統一された貿易投資ルールを採用するため、中国と各国企業は域内においてサプライチェーンの配置を一層効率化でき、原材料の輸入価格低下により企業の生産コストが下がり、消費財の輸入価格低下により国内製品の価格も下がると内需振興につながる。さらには、最終財の輸入増加により、国内関連産業の競争が活発化し、中国企業の競争力強化にもつながることなどが期待されている。加えて、協定が中国の国内改革やビジネス環境改善を促進させると期待（いわゆる外圧）にもなるという（ジェトロ 2020）。一方で、米中貿易摩擦等が解消しない中で、経済連携協定の締結が対外開放拡大の重要なプラットフォームとして捉えられている。RCEPには、ASEAN10カ国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドが参加し、関税削減以外にもサービス、投資、知的財産、電子商取引、政府調達などのルールに関する幅広い分野をカバーする中国を含むアジア全域でのビジネス環境の改善に貢献すると考えられる。RCEPによって、中国企業の海外進出は加速すると考えられる。

米国が主導していたものの離脱した巨大経済連携であるTPP（環太平洋経済連携協定）にも中国は積極的に動き出した。TPPは、極めて高い水準の貿易投資の自由化と幅広いルール形成を目指すもので、その原型は、2006年にブルネイ、チリ、シンガポール、ニュージーランドの4カ国によるFTAが設立されたことに始まる。2010年に、米国が参加を表明し、アジア・太平洋をつなぐ巨大経済圏としての意義が膨らむ世界で注目された。しかし、トランプ政権は経済連携協定の推進には消極的であり、2017年1月に米国はTPPからの離脱を表明し、TPPは米国が参加しない11カ国で2018年に発効した。TPPは今後の経済連携協定が目指すべき高い自由化の水準を提示し、原則関税100%撤廃をはじめ、それまでの日本が結んだ二国間の経済連携協定よりハイレベルな貿易や投資の自由化、電子商取引、国有企業、労働、環境、知的財産権や政府調達、貿易円滑化のルール、データ流通の透明性や公平性の確保などに至る極めて包括的な協定である。

背景には、アジア・太平洋地域では、1990年代以降市場原理に牽引されたグローバル・サプライチェーンが急速に発展し、貿易・投資・サービスの受入れに関わる投資国先の政策調整やビジネス環境の公平性や透明性の改善が求められた。TPPは、長期的な目標として、アジア太平洋地域全域のアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築を目指しており、ベースになり得るのがTPPやRCEP等のメガFTAの枠組みと考えられている。WTOの機能不全が改善されないため、TPPの参加国が拡大すれば、TPPが実質的な地域やより広域的な貿易投資のルールとなる可能性もある。自由貿易を促進する巨大経済圏のTPPが登場すると、域外からの注目も集め、2021年6月にはイギリスが加盟交渉に正式に入った。

中国は2020年にTPPへの参加を検討すると表明し、2021年9月に正式にTPPへの加盟を申請した。TPPは自由化の水準が高く、自国の経済活動に透明性や規律、さらには共通ルールの遵守が求められる。中国が加盟申請した1週間後（9月22日）に、台湾がTPPに加盟申請するという出来事が起きた。「一つの中国」を掲げる中国は、台湾の申請に直ちに反発し、翌日には台湾の防空識別圏に大量の戦闘機を侵入させるなど強く反発した（日本経済新聞、2021年9月24日）。アジア太平洋での広域的自由貿易圏を目指すTPPに、中国と台湾の政治緊張が持ち込まれる事態となった。一方で、中国と台湾の政治対立を考えると、東アジア地域の地政学、特に安全保障環境の変化に注意しなければならない。東アジアでは、米ソの冷戦構造に長く影響を受け、朝鮮半島の分断や中国と台湾の分断など、2000年前後までASEAN以外の広域的経済連携は形成できなかった。未解決の領土問題なども残り、軍事衝突の可能性が依然解消しない中で、アジア・太平洋の地域秩序は米国が二国間同盟を軸にした安全保障で支えられてきた。冷戦終焉後も、米国に大きく依存する経済・安全保障システムがこの地域では維持されてきた。中国は、WTO加盟（2001年）を契機に、先進資本主義国の企業が構築する工程間分業により積極的に参入し、直接投資と貿易の進展で先進資本主義国との間でのGVCを形成し、対外経済関係の拡大が中国経済の急速な発展を可能にした。

中国の直接投資に関する政策は2002年の「走出去」戦略に始まる。中国の経済発展戦略は、改革開放政策の外資導入から徐々に中国からの海外投資に変わってきた。2017年末には、中国の対外直接投資は累計1.8兆ドルになり、アメリカに次ぐ世界第2位となるなど、中国は既に世界の主要な投資国である。中国からの対外直接投資

や生産拠点の設立国では、一帯一路沿線国への投資が増えている。2019 年末で、63 の国・地域に 1.1 万社を設立し、2019 年の直接投資額は 186.9 億ドルで、全直接投資フロー額の 13.7%を占めた。業種別では、製造業への投資が 36.3%、卸売小売業が 13.4%、建築業が 12%、金融業が 8.5%、その他科学研究技術サービス、電力生産・供給などであった（高屋 2021）。上位の投資先は、シンガポール、インドネシア、ベトナム、タイ、アラブ首長国連邦、ラオス、マレーシア、カザフスタン、カンボジア、ロシアなどである。中国の経済連携協定や一帯一路戦略とこれらの地域諸国との関係強化は、中国経済の持続的な成長と産業の高度化に不可欠である。

6. アメリカの対中政策の転換

中国の対外経済関係において米国との関係は極めて重要である。第 2 次世界大戦後、中国大陸では、中国共産党が主体となる中華人民共和国が建国され、戦いに敗れた中華民国政府（以下、国府）は台湾に逃れた。戦後東アジアの国際秩序を構築する上で、中国国民党を支援していた米国にとって中国共産党による中華人民共和国の建国は大きな痛手であった。1950 年 6 月に勃発した朝鮮戦争で、米国は中国の人民解放軍と直接に戦闘する状態になり、米中対立は決定的になった。中台は、軍事的に対峙するだけでなく、政治・外交分野でも熾烈な争いを国際社会で繰り広げた。一方で、米ソ間で冷戦が進行し、西側諸国はソ連圏を対象とした COCOM（対共産圏輸出統制委員会）を基に禁輸品目が作られ、対中禁輸（CHINCOM）による対中国への貿易が大幅に制限され、いわゆる中国封じ込め政策が同時に進められた。1960 年代に入ると、中国と同盟関係にあるソ連との関係で対立する場面が見られ、アメリカでは「対中封じ込め策」の転換や対中関係改善を模索する動きも見られた。米国にとって、中国との関係改善は、中ソ間に勢力均衡状態を創出することができ対ソ連において米国が優位になると考えられ、その一方で中台間においては現状を固定させ「台湾問題」は棚上げにする現実主義的政策が検討された（滝田、2018）。

米国の対中政策は、1970 年代に大きく転換した。1971 年 7 月、ニクソン大統領の突然の訪中声明が発表され、約半年後にニクソン大統領の訪中が実現した。米国内では、なかなか打開できないベトナム戦争への厭戦の風潮が高まり、激しい反戦運動が起きていた。ベトナムの強力な支援国である中国と関係を改善することは、対ソ連、対ベトナムの問題の道であった。一方で、中国は国境紛争へと発展していたソ連の脅威を、米国との関係改善によって対処することを選択した。国家としての中華人民共和国の承認、国連の代表権を台湾から中国に変えることの承認、米中の国交樹立等、それまでの東アジアの国際秩序を一変させるものであった。しかし、台湾をめぐる見解の相違は残されたまま、米国は米華防衛相互条約を破棄し、代わりに台湾関係法で軍事的コミットメントを続けることになった。米国は台湾にある国府を唯一正統な中国政府として支持し続けてきた経緯があり、国府の大陸反攻を認めないが同時に中国共産党の台湾侵攻も抑止することを目指した。台湾の地位や帰属については、米国は特定の立場を取らないが、その決定のプロセスが平和的なものであることを支持するもので、事実上「二つの中国」の併存を既成事実化する動きであった（若林、2008）。

1989 年、米ソ首脳は冷戦の終結を宣言した。旧東側諸国は自由主義経済体制に組み込まれ、中国にも先進国企業の進出が相次ぎました。企業のグローバル化と自由な経済活動は、自由貿易体制によって支えられました。米国は、中国に対して自国市場への自由なアクセスを認め、対中融和策が米国では概ね支配となった。しかし、経済成長で自信を得た中国は、2007 年に「国家の文化的ソフトパワー」という概念を提唱し、国際競争の中での主導権を確保する手法を明示した。2010 年代に入り中国は強硬的な海洋政策を採り始めた。経済発展を背景にした軍事力の増強を続け、東アジア地域での中国の軍事力が際立つようになり、安全保障環境の緊張が高まってきた。中国の「一帯一路」構想は、「新型大国間関係」の政治・経済的勢力圏の拡大を支えるものとみられ、米国主導の国際経済秩序への挑戦とも受け止められ、中国の強権的・覇権的行動への警戒感が国際社会で高まってきた。習近平政権では「中国の特色ある大国外交」も提唱され、これは自らの原則や国益の要求を国際秩序に埋め込むことを目指すものである（加茂 2021）。中国は、米国が相対的に力を低下させていると捉え、「100 年に 1 度の局面の変化」とし、相手国に中国の国益を受け入れさせる力を獲得し、経済、軍事的に中国の戦略的空間を拡大する機会とみた。中国の積極的な海洋進出が、国や組織によって程度の差はあるものの、対中認識を大きく変えたの

は間違いない。一帯一路は、米国との正面からの衝突を避けつつ、途上国を味方につける援助を絡めた戦略でもある（川島 2020:75）。米国の対中観は、ペンス副大統領が 2018 年 10 月にハドソン研究所で対中政策に関する演説に明確に表れた。中国政府による海洋進出や軍事的拡張、アメリカの知的財産侵害や内政への干渉を公然と非難し、それまでの「対中関与」を米国が放棄することを言明した。以後、米国の対中政策は、経済・安全保障・イデオロギーなど、あらゆる側面において対決色が強まった。巨額の貿易赤字、米国の先端技術分野での覇権的地位を脅かす中国の国家産業育成策「中国製造 2025」は、米国の覇権的地位への挑戦とみられ、それは中国共産党体制を敵視する見方にまで拡大した。

7. おわりに

中国の経済成長が鈍化する中国が、構造転換の必要性和新たな経済成長の機会の創出を中国は必要とした。小康社会を実現したものの「中所得国の罠」に陥らないための構造転換・産業の高度化に取り組んできた。国内経済と国際経済の連携を目指し、米中対立、WTO の機能不全、新型コロナウイルスの拡大によるサプライチェーンの分断等、混迷が深まる国際環境で、中国は新たな対外経済戦略の中心に巨大経済連携協定を据えた。新型大国間関係は変化する国際情勢が中国に優位に動いているという認識が、米国主導で構築された既存の国際秩序への挑戦へと駆り立てるのだろうか。米国との対決を避けつつ、一帯一路によりユーラシア大陸な広範な地域、RCEP では東南アジア諸国との経済関係を深め、さらに米国が離脱した TPP への積極的に関与しアジア・太平洋地域での主導権の確保を目指すなど、メガ経済連携協定は新たなルール作りと国際秩序の主導権確保という中国の政治的目標の手段となっている。他方で、経済連携協定に焦点をあてれば、加盟国間での貿易・投資ルールの採用、サプライチェーンの再配置を一層効率的にし、かつ中国の国内改革を促進し開放体制を維持する効果もある。多くの海外企業にとっては、透明性やルールによるビジネス環境の改善が期待できる。新型大国間関係を目指す中国が行きつく先は何か。アジア・太平洋の国際秩序の基底はアメリカが提供する安全保障にあり、中国の既存の秩序への対抗は、地域の経済秩序と安全保障を揺るがしかねない。米国が培ってきた民主主義と市場経済の理念に正面から挑戦し始めた中国、「異形の大国」とどのように向き合っていくのか。アジアの成長力を維持しつつ、アジア・太平洋地域での経済秩序をどのように構想すべきか、中国と競争しながら協調する強靱な構想力と緻密な戦略が求められている。

参考文献

- 石川幸一（2018）「東アジアの経済統合：展開と課題」『アジア研究』Vol. 64, No. 4
- 伊藤亜聖（2018）「変わりゆく中国の立ち位置」末廣昭、田島俊雄、丸川知雄編『中国・新興国ネクサスー新たな世界経済循環』東京大学出版会
- 稲田 十一（2019）「中国「一帯一路」事業のスリランカへのインパクトとその評価」『専修大学社会科学研究所 月報』No. 675・676
- 猪口邦子（1989）『戦争と平和（現代政治学叢書 17）』東京大学出版会
- 江原規由（2014）「中国の対外開放新戦略としての 21 世紀シルクロード FTA 建設」『国際貿易と投資』No. 96
- 大西康雄（2019）「新対外開放戦略としての一帯一路」『中国経済経営研究』第 3 巻、第 1 号
- 郭四志編著（2017）『中国経済の新時代』文真堂
- 加茂具樹（2020）「大国中国にどう向き合うか」『日本経済新聞』2020 年 9 月 10 日
- 川島真・遠藤貢・高原明生・松田康博編（2020）『中国の外交戦略と世界秩序—理念・政策 現地の視線』、昭和堂
- 貴家勝宏（2014）「アジア・太平洋の国際経済秩序の変容—TPP、RCEP と日中韓 FTA」、『東海大学教養学部紀要』、第 44 輯
- 貴家勝宏（2018）「中国の一帯一路と日米のインド太平洋戦略—中国の台頭と国際経済秩序の変容—」、『東海大学教養学部紀要』、第 48 輯
- ジェトロ（2020）「ビジネス短信」<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/11/419ef814aacabefc.html>
- 藤鑑（2018）「中国における開放経済への政策的展開—貿易投資体制改革、全方位・多元的開放を中心として—」『岡山大学経済学会雑誌』49（3）
- 高橋俊樹（2021）「米国は TPP 復帰や日米貿易協定で どれだけメリットを得るのか」『国際貿易と投資』No. 123

- 高屋和子（2021）「中国の対外直接投資と対外経済協力」『立命館食科学研究』第3号
- 滝田賢治（2018）「米中対立の背景と現状—対中「関与政策」の果てに」『中央大学社会科学研究所年報』第23号
- 田島俊雄（2007）「中国の経済外交」川島真編『中国の外交』山川出版社
- 中兼和津次編（2021）『毛沢東時代の経済』名古屋大学出版会
- 松本はる香編著（2020）『米中新冷戦と中国外交—北東アジアのパワーポリティクス』、白水社
- 丸川知雄（2020）「中国の産業政策の展開と「中国製造 2025」」『比較経済研究』第57巻 第1号
- 三浦秀之（2020）『農産物交渉をめぐる政治経済学』、勁草書房
- 三尾幸吉郎（2019）「米中対立と習近平経済学」『ニッセイ基礎研究所』Vol.63 June 2019
- ミレヤ・ソリース（2020）『貿易国家のジレンマ』、日本経済新聞出版社
- 古川純恵（2017）『中国の大国外交への道のり—国際機関への対応をめぐって—』勁草書房
- 若林正丈（2008）『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史』東京大学出版会

Abstract

China's Foreign Economic Strategies under Xi Jinping's administration Transformation of China's Economic Structure and Economic Partnership Agreement

Katsuhiko SASUGA

This article addresses the transition of Chinese economy and the emergence of new economic policy to articulating the domestic and international economic policies together. Mega Economic Partnership Agreement (EPA) is seen as a critical platform to boost Chinese economy under the increasing tension with the US and the western capitalist countries. This article addresses TPP11, RCEP and Belt and Road initiatives in relation to how China is approaching to the mega regional economic programs. This article is to provide a better understanding of changing China's foreign economic strategies in the period of the spread of covid-19 processes in Asia-Pacific region through the expansion of global value chain networks. Through an analysis of China's economic strategies, this article provides the analysis of how China is overcoming the difficulties of domestic economic problems and how China is transforming its economic structure. With a scale of its economic size, China's move is directly affecting the world economy and international order.